

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 15日

上場会社名 ハウス食品株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 2810

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

大阪府

氏名 山口善弘

TEL (06) 6788 - 1231

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	96,892	△ 5.8	4,372	△ 37.7	4,982	△ 39.2
12年 9月中間期	102,808	-	7,017	-	8,188	-
13年 3月期	200,914		11,921		14,116	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	1,924	21.8	17.13	16.89
12年 9月中間期	1,579	-	14.06	13.98
13年 3月期	2,168		19.30	19.60

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 1百万円 12年 9月中間期 △35百万円 13年 3月期 △61百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 112,377,817株 12年 9月中間期 112,377,374株 13年 3月期 112,377,515株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	238,284	171,225	71.9	1,523.66
12年 9月中間期	241,971	173,054	71.5	1,539.93
13年 3月期	236,841	172,423	72.8	1,534.33

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 112,377,356株 12年 9月中間期 112,377,985株 13年 3月期 112,377,222株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	2,751	△ 9,740	△ 2,135	51,562
12年 9月中間期	2,910	△ 4,234	△ 2,130	54,305
13年 3月期	10,287	△ 5,439	△ 2,119	60,699

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	190,000	9,200	4,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円 48銭

営業利益 8,000百万円

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社10社および関連会社2社で構成され、食料品の製造販売を主な事業内容とし、更に当該事業に関連する物流およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。

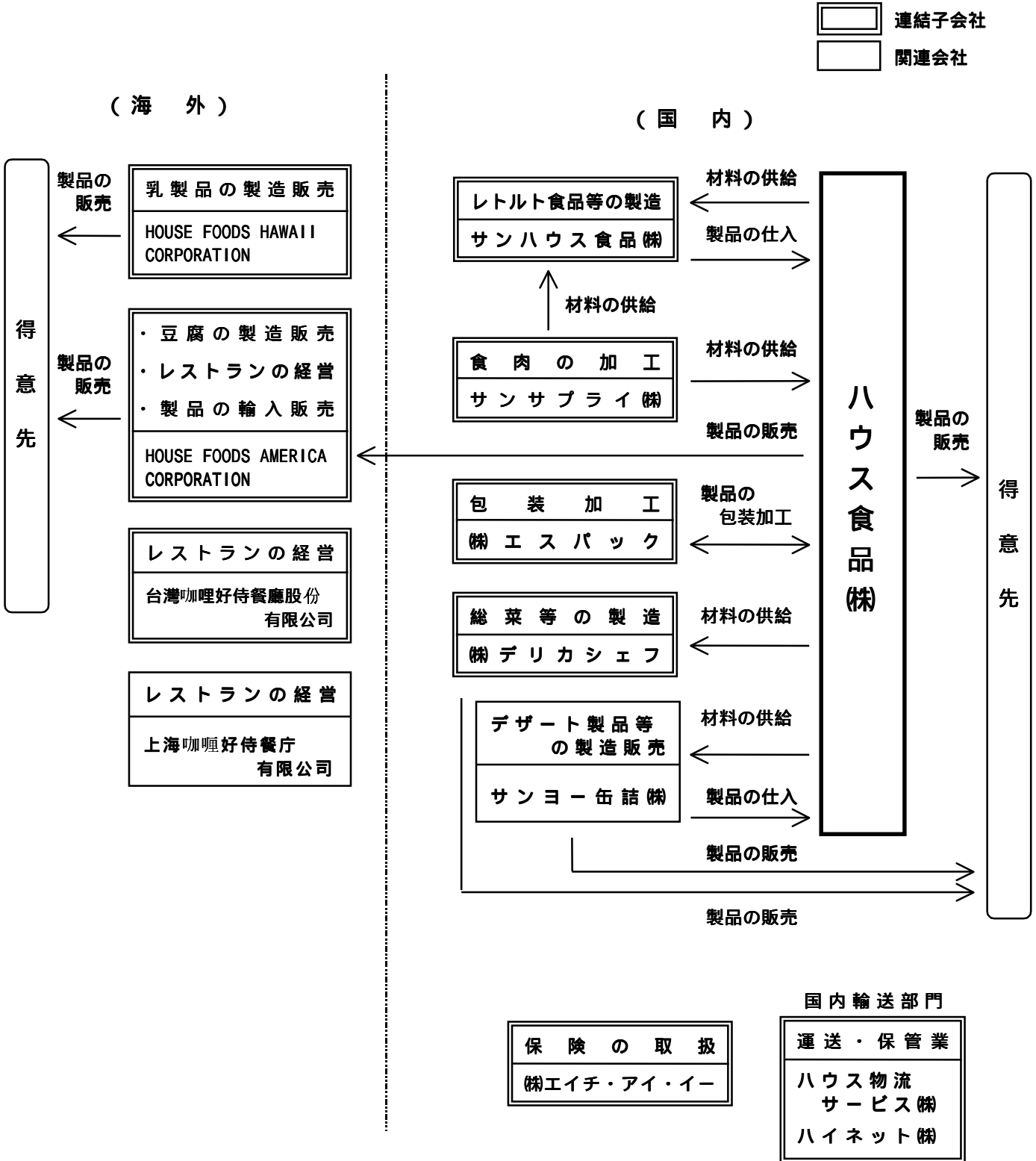
1. 当グループの事業に係わる各社の位置づけ

食料品の製造販売.....当社が製造販売するほか、一部の製品については子会社サンハウス食品㈱および関連会社サンヨー缶詰㈱に製造委託しており、当該製品を当社が仕入れて販売しております。更に、材料の一部を子会社サンサプライ㈱より仕入れており、製品の包装加工の一部については、子会社㈱エスパックに委託しております。子会社㈱デリカシェフは、材料の一部を当社より仕入れて総菜等の製造を行っております。

また、子会社 HOUSE FOODS HAWAII CORPORATION は米国ハワイ州において乳製品の製造販売を行い、子会社 HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION は米国カリフォルニア州において豆腐等の製造販売、レストランの経営および当社製品の輸入販売を行っております。

そ の 他.....子会社台湾咖喱好侍餐廳股份有限公司および関連会社上海咖喱好侍餐厅有限公司はレストラン経営を行っており、子会社㈱エイチ・アイ・イーは保険の取扱いを行っております。また、当グループの製品等の国内輸送については、子会社ハウス物流サービス㈱および子会社ハイネット㈱が主として行っております。

2. 事業の系統図



3. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所 有又は被所 有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) サンハウス食品(株)	愛知県 江南市	200	肉類食品等の 製造	99.95	当社製品の一部を製造しております。 役員の兼任等 ... 無	1
サンサプライ(株)	愛知県 江南市	50	食肉の加工	99.97 (54.97)	材料の一部を当社に販売しております。 役員の兼任等 ... 有	2
ハウス物流サービス(株)	大阪府 東大阪市	80	運送・保管業	87.50	当社グループの製品等の国内輸送 を主に行っております。 役員の兼任等 ... 有	1
ハイネット(株)	千葉県 習志野市	20	運送・保管業	87.50 (87.50)	当社グループの製品等の国内輸送 を主に行っております。 役員の兼任等 ... 無	2
(株)デリカシェフ	埼玉県 上尾市	402	総菜等の製造	100.00	材料の一部を当社より仕入れてお ります。なお、当社所有の建物、 機械装置を賃借しており、当社よ り資金援助を受けております。 役員の兼任等 ... 無	
(株)エスバック	大阪府 東大阪市	40	包装加工	100.00	当社製品の包装加工の一部を委託 しております。 役員の兼任等 ... 無	
(株)エイチ・アイ・イー	大阪府 東大阪市	10	保険の取扱	98.75 (8.75)	当社グループの保険の取扱いを主 に行っております。 役員の兼任等 ... 無	2
HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION	米国 カリフォルニア州 ガートン・ローブ市	2,349千US\$	豆腐の製造販売 レストランの経営 製品の輸入販売	100.00	製品の一部を当社より仕入れてお ります。なお、当社所有の建物、 機械装置を賃借しており、当社よ り資金援助を受けております。 役員の兼任等 ... 有	
HOUSE FOODS HAWAII CORPORATION	米国 ハワイ州 ホノルル市	20,000千US\$	乳製品の 製造販売	100.00	役員の兼任等 ... 有	
台湾咖喱好侍餐廳股份 有限公司	台湾 台北市	15,000千元	レストランの経営	75.00	役員の兼任等 ... 有	
(持分法適用関連会社) サンヨー缶詰(株)	福島県 福島市	154	デザート製品等 の製造販売	29.50	当社製品の一部を製造しております。 役員の兼任等 ... 有	
上海咖喱好侍餐厅 有限公司	中国 上海市	8,949千元	レストランの経営	50.00	役員の兼任等 ... 有	

(注) 1. 1: 特定子会社に該当します。

2. 2: 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合です。

経 営 方 針

1．経営の基本方針

当社グループは、お客さまにご満足いただき、お客さまから価値を認めていただける製品を提供し続けることにより、お客さまの食生活と健康に貢献することを経営の基本方針としております。そのため、当社グループではお客さま起点のマーケティングを基本とし、お客さまの製品に対する支持率の表れであるマーケットシェアを重視し、特に主要製品グループでのトップシェアの維持・拡大を図るとともに、よりご満足いただけるよう絶えず自己否定を続けながら、「独自性・先行性・高質性」を伴った製品の開発・改良に努めてまいります。併せて、製品の品質や安全性を追求し、お客さまに安心と信頼をいただけるブランドロイヤリティの確立に取り組んでまいります。

また、財務体質の一層の強化・充実を図り、更なる企業価値の向上に努め、株主さまへの安定的な利益還元を行い、長期的なご支援・ご支持をいただける、魅力ある企業づくりを進めてまいります。

尚、経営目標としては、資本効率の向上に努め、連結株主資本当期純利益率（ROE）5%以上の水準を確保することを目標としております。

2．対処すべき課題

当社グループは、次の課題に取り組んでまいります。

基幹製品の深耕

お客さまから幅広いご支持をいただいておりますカレー・シチュー・香辛料等、当社の基幹製品におきまして、新たな魅力を備えた価値ある製品の開発・改良を推し進めてまいります。加えて積極的なプロモーション活動を展開し、市場の活性化とお客さまのご支持の更なる拡大を図ることにより、収益基盤の一層の確立に努めてまいります。

新市場への取組強化

健康志向の高まりから、今後も拡大が期待できる健康食品市場において、栄養調整食品「ピュアインシリーズ」の製品ラインナップ充実と栄養補助食品「天然効果」のブランド定着に努めるとともに、年々増加の見込まれる熟年生活者層に価値を認めていただける製品の開発を積極的に進めてまいります。併せて、当社グループにとって開拓余地の大きな業務用市場において、ご要望に速やかにお応えできる開発・販売体制の強化を図り、新たな需要の掘り起こしに努めてまいります。

海外市場の拡大

拡大を続ける米国豆腐市場においては、昨年増強した米国加州子会社の生産体制のもと、新たな豆腐メニューの提案を始め、積極的な販売活動を展開してまいります。更にニューヨークの営業拠点をベースとした東部での市場開拓にも注力し、業績の一層の向上に努めてまいります。また、海外でのレストラン事業では米国西海岸、中国上海に続き、新たに台湾への店舗展開を

進めるなかで、カレーメニューの普及に努めてまいりますほか、米食系民族へのカレー製品を中心とした積極的な販売活動にも取り組んでまいります。

品質保証体制の強化

お客さまに安全で品質の高い製品を安定的にお届けすることが食品メーカーとしての使命と考え、全工場に導入しましたISO-9002およびHACCPの一層の徹底を図り、常に衛生的な環境の維持に努めてまいります。併せて、研究開発部門の品質検証機能を充実させるとともに、製品設計から生産・出荷に至るまでの各工程での厳格な検査、分析チェック体制の整備など、グループ全体の品質保証体制の強化に取り組んでまいります。更に、お客さまの声を真摯に受け止め、迅速に品質改善に反映できる社内体制の充実を図ってまいります。

ローコストオペレーションの推進

生産設備の省人化・省力化に引き続き注力するとともに、調達から開発、販売に亘る全ての部門におけるシステム・機能の見直しを通じて、一段の合理化・効率化を図るほか、雇用の多様化による人件費の低減など、全社的なローコストオペレーションを推進し、競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

環境対応への取組強化

全工場で導入したISO-14001の環境マネジメントシステムの運用徹底を推し進めるとともに、生産活動を始めとする全ての事業活動において、廃棄物の減量化、リサイクル、省資源・省エネルギーなどの循環型社会に対応した全社的な取組を展開し、人と自然に配慮した環境づくりをめざしてまいります。

グループ経営の強化

連結重視の経営を更に推し進めるため、関係会社がそれぞれの収益性の向上と財務体質の強化を図り、自らの企業価値を高めることにより、グループ全体の企業価値の増大に努めます。併せて、経営の透明性を高めるとともに、迅速且つ的確な意思決定による機動的なグループ経営を進めてまいります。

3. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めることにより、安定的な配当を続けることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発等の投資資金や新たな事業展開のための費用として活用してまいりたいと考えております。

経 営 成 績

1. 当中間期の業績の概況

当中間期は、長引く景気の低迷が企業の生産活動や設備投資の抑制に拍車をかけ、特に一部の業種では業績不振に伴う大胆な合理化策を相次いで発表するなど、収益体質の転換を図る動きが顕著となりました。

また米国経済の後退が鮮明になるなか、政府の政策実現の遅れに対する失望感も相俟って、株式相場はバブル崩壊後の安値更新が続き、景況感の悪化に歯止めがかからない状況にありました。

そのようななか、失業率が過去最悪の水準を記録するなど、引き続き厳しい雇用環境が個人消費回復の足かせとなり、景気の底割れ懸念も台頭してきております。

生活関連業界におきましては、所得の伸び悩みが消費者の生活防衛意識を募らせ、選別消費の傾向が一段と鮮明になっております。

特に外食産業や専門店を始めとして、業界全体に浸透した価格の下落傾向は、生活者のライフスタイルにも少なからず影響を与え、業態を超えた幅広い競合が激しさを増す一方、流通業の一部に信用不安の動きも見られました。

このような環境下、夏場の猛暑が夏物商材の消費を刺激する効果をもたらしましたが、個人消費全般への広がりは見られませんでした。

このような状況にあって当社グループは、お客さまのご支持をより確かなものにするため、新たな魅力を備えた価値ある製品の開発や積極的なプロモーション活動を展開するなど、カレー・シチュー・香辛料等を中心とした基幹製品の深耕に努めてまいりましたが、猛暑や競合激化の影響により苦戦を強いられました。

また、今後の成長が期待される健康食品分野においては、多様化するお客さまのご要望にお応えすべく、製品ラインナップの充実にも努めるとともに、当社グループにとって開拓余地の大きな業務用市場では開発・営業体制の充実・強化に加え、販売制度の見直しに取り組むなど、更なる売上の拡大に注力いたしました。

そのようななか、5月にスナック製品「オー・ザック」において国内未承認の遺伝子組み換えポテト原料が混入していたことが判明し、スナック3製品の自主回収を実施させていただきました。お客さまを始め、多くの皆さまにご迷惑とご心配をお掛けいたしましたことを改めてお詫び申し上げます。なお、8月下旬には欧州産の原料に切り替え、販売を再開させていただいております。

以上の結果、大変厳しい市場環境の下、低価格化が一段と進みましましたことやスナック製品の製造中止の影響などから、連結売上高は968億92百万円、対前年同期比5.8%の減収となりました。

一方利益面では、引き続き全社的な合理化に努めましたものの、基幹製品が減収となるなか、スナック製品の製造中止等に伴う経費負担が発生しましたほか、販売競争激化に伴うマーケティングコストの上昇を余儀なくされましたこと等から、連結営業利益は43億72百万円、対前年同期比37.7%の減、連結経常利益は49億82百万円、対前年同期比39.2%の減益となりました。連結中間純利益につきましては、スナック製品の回収や廃棄費用を特別損失に計上しましたが、前期に退職給付債務に対する年金資産の積み立て不足額を一括償却しましたことから19億24百万円、対前年同期比21.8%の増益となりました。

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー27億51百万円に対し、主に設備投資など「有形固定資産の取得」や「投資有価証券の取得」等の投資活動によるキャッシュ・フロー97億40百万円、および「配当金の支払」等の財務活動によるキャッシュ・フロー21億35百万円を減じました結果、当中間期末の現金および現金同等物の残高は515億62百万円となり、期首残高より91億37百万円減少いたしました。

2. 通期の見通し

さて今後の見通しでございますが、企業業績の悪化懸念の広がりや、景気回復のための諸施策も即効性が期待しにくいことに加え、米国の未曾有の大惨事が世界経済全体に与える影響は計り知れず、景気は当面厳しい状況が続くものと思われまます。

また、企業の積極的な経営合理化策の進展に伴い、雇用情勢や所得環境の先行き不安は更に強まり、萎縮した消費マインドの回復には依然時間を要するものと思われまます。

生活関連業界におきましては、生活者の慎重な消費行動の定着が進み、品質、安全性、価格はもとより、おいしさ、簡便性、健康など、製品の価値に対する評価はますます厳しさを増しております。

更に日常品を中心とした低価格化の進行により、生産者は事業展開の見直しを始め、経営合理化による収益基盤の確立が急務となっております。

また、国内で発生した狂牛病問題は、消費マインドにマイナスの影響を及ぼすことが懸念されます。

当社グループといたしましては、従来の枠組みに捉われず、お客さまのライフスタイルにあった新しい価値ある製品を総合的に提案してまいります。そのため、組織面では東西両研究開発部門の統合に着手し、よりスピーディーな開発体制を再構築し、「独自性・先行性・高質性」を伴った製品開発機能の充実・強化に取り組んでまいります。

また、広告・販促・営業展開を一体化したマーケティングミクスに引き続き注力するとともに、全社的なコストダウンを進め、経営資源の有効活用に努めてまいります。

加えて、製品の品質や安全性へのこだわりはもとより、昨年全工場で取得しましたISO-14001の運用を基に、環境への負荷の低減をテーマとした全社的な取組を積極的に推し進めてまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高は1,900億円(対前期比94.6%)、連結営業利益は80億円(対前期比67.1%)、連結経常利益は92億円(対前期比65.2%)、連結当期純利益は41億円(対前期比189.0%)を予定しております。

中 間 連 結 財 務 諸 表 等

1 . 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	当中間連結会計期間末 (H13 . 9 . 30現在)	前中間連結会計期間末 (H12 . 9 . 30現在)	前連結会計年度末 (H13 . 3 . 31現在)
流 動 資 産	《 110,108 》	《 121,331 》	《 117,418 》
現金・預金	51,562	54,305	60,699
受取手形・売掛金	40,928	42,976	35,531
有価証券	5,012	11,330	8,588
たな卸資産	9,319	9,165	9,813
繰延税金資産	1,859	1,927	1,432
その他の流動資産	1,430	1,634	1,361
貸倒引当金	3	8	8
固 定 資 産	《 128,175 》	《 120,639 》	《 119,422 》
有形固定資産	(56,241)	(57,117)	(57,156)
建物・構築物	23,700	23,879	24,420
機械装置・運搬具	12,995	13,467	13,885
土地	17,307	17,154	17,223
建設仮勘定	805	1,134	103
その他の有形固定資産	1,432	1,481	1,523
無形固定資産	(604)	(610)	(638)
ソフトウェア	337	354	361
その他の無形固定資産	266	256	276
投資その他の資産	(71,330)	(62,911)	(61,627)
投資有価証券	66,579	59,730	57,481
長期貸付金	26	27	26
繰延税金資産	2,003	188	1,301
その他の投資等	2,981	3,086	3,057
貸倒引当金	260	121	239
資 産 合 計	238,284	241,971	236,841

(単位：百万円)

負 債 の 部			
科 目	当中間連結会計期間末 (H13 . 9 . 30現在)	前中間連結会計期間末 (H12 . 9 . 30現在)	前連結会計年度末 (H13 . 3 . 31現在)
流 動 負 債	《 39,187 》	《 43,278 》	《 36,446 》
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	19,716	21,344	19,798
未 払 金	13,641	13,749	10,491
未 払 法 人 税 等	1,896	3,713	2,585
そ の 他 の 流 動 負 債	3,933	4,470	3,571
固 定 負 債	《 27,518 》	《 24,826 》	《 27,637 》
転 換 社 債	14,894	14,894	14,894
繰 延 税 金 負 債	9	1,884	10
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,014	865	962
退 職 給 付 引 当 金	10,631	6,135	10,717
連 結 調 整 勘 定	627	776	748
そ の 他 の 固 定 負 債	341	270	303
負 債 合 計	66,706	68,104	64,083
少 数 株 主 持 分			
少 数 株 主 持 分	《 353 》	《 812 》	《 334 》
資 本 の 部			
資 本 金	《 9,948 》	《 9,948 》	《 9,948 》
資 本 準 備 金	《 23,868 》	《 23,868 》	《 23,868 》
連 結 剰 余 金	《 132,896 》	《 132,603 》	《 133,191 》
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	《 4,980 》	《 7,390 》	《 5,791 》
為 替 換 算 調 整 勘 定	《 466 》	《 754 》	《 373 》
自 己 株 式	《 1 》	《 1 》	《 2 》
資 本 合 計	171,225	173,054	172,423
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	238,284	241,971	236,841

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当中間連結会計期間 (H13.4.1～H13.9.30)	前中間連結会計期間 (H12.4.1～H12.9.30)	前連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)
経常損益の部の損益の部	売上高	96,892	102,808	200,914
	売上原価	51,566	53,075	105,509
	売上総利益	45,325	49,732	95,405
	販売費及び一般管理費	40,953	42,714	83,483
	営業利益	4,372	7,017	11,921
	営業外収益			
	受取利息・配当金	660	1,141	1,964
	連結調整勘定償却額	121	104	236
	その他	110	179	521
	営業外費用			
支払利息	139	137	273	
その他	142	117	254	
経常利益		4,982	8,188	14,116
特別損益の部	特別利益			
	固定資産売却益	79	3	1
	貸倒引当金戻入益	-	135	135
	投資有価証券売却益	-	722	1,218
	退職給付過去勤務債務償却額	-	-	1,249
	その他	7	0	2
	特別損失			
	固定資産除却損	64	64	215
	投資有価証券評価損	625	29	89
	ゴルフ会員権等評価損	75	162	342
	製品自主回収費用	863	-	45
	退職給付会計基準変更時差異	-	6,082	12,164
	その他	2	2	6
税金等調整前中間(当期)純利益		3,438	2,708	3,861
法人税・住民税及び事業税		2,037	3,860	5,733
法人税等調整額		545	2,764	4,076
少数株主利益		(減算) 22	(減算) 33	(減算) 35
中間(当期)純利益		1,924	1,579	2,168

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H13.4.1～H13.9.30)		前中間連結会計期間 (H12.4.1～H12.9.30)		前連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)	
連結剰余金期首残高		133,191		133,236		133,236
連結剰余金増加高						
子会社清算による剰余金増加高	-	-	20	20	20	20
連結剰余金減少高						
配 当 金	2,135		2,135		2,135	
役 員 賞 与 金	84	2,219	99	2,234	99	2,234
中間(当期)純利益		1,924		1,579		2,168
連結剰余金中間期末(期末)残高		132,896		132,603		133,191

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (H13.4.1～H13.9.30)	前中間連結会計期間 (H12.4.1～H12.9.30)	前連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,438	2,708	3,861
減価償却費		2,591	2,623	5,575
連結調整勘定当期償却額		121	104	236
持分法による投資損益		1	35	61
投資有価証券・ゴルフ会員権等評価損		662	70	192
貸倒引当金の増減額		15	13	104
役員退職慰労引当金の増減額		51	571	474
退職給付引当金の増減額		85	6,058	10,640
受取利息及び配当金		660	1,141	1,964
支払利息		139	137	273
為替差損益		8	7	103
有価証券売却益		0	723	1,223
固定資産売却損益		79	3	0
固定資産除却損		64	64	215
売上債権の増加額		5,421	9,670	2,136
たな卸資産の減少額		485	928	312
仕入債務の増加額		496	2,376	1,271
未払賞与の増減額		21	32	24
その他資産の増加額		695	558	325
その他負債の増減額		3,945	2,690	1,346
役員賞与の支払額		85	102	102
小 計		4,769	4,830	14,570
利息及び配当金の受取額		676	757	1,650
利息の支払額		9	18	273
法人税等の支払額		2,685	2,659	5,660
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,751	2,910	10,287
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		-	498	498
有価証券の売却による収入		4,180	3,160	10,264
有形固定資産の取得による支出		2,501	3,836	7,268
有形固定資産の売却による収入		343	138	198
無形固定資産の取得による支出		38	149	227
投資有価証券の取得による支出		21,023	6,579	17,111
投資有価証券の売却による収入		9,300	3,510	9,571
連結範囲の変更を伴う子会社の清算による収入		-	20	20
連結子会社株式追加取得による少数株主への支出		-	-	390
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,740	4,234	5,439
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		24	53	83
自己株式の売却による収入		24	59	87
配当金の支払額		2,133	2,133	2,134
連結子会社設立による少数株主からの払込		-	-	13
少数株主への配当金の支払額		2	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,135	2,130	2,119
現金及び現金同等物に係る換算差額		13	8	202
現金及び現金同等物の増減額		9,137	3,462	2,930
現金及び現金同等物期首残高		60,699	57,768	57,768
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		51,562	54,305	60,699

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ... 10社(株)デリカシェフ、サザンライ(株)、(株)エスパック、ハウス物流サービス(株)、ハイネット(株)、(株)イチ・アイ・イ、HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION、サハウス食品(株)、HOUSE FOODS HAWAII CORPORATION、台湾咖喱好侍餐廳股份有限公司)

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 ... 2社(サヨ缶詰(株)、上海咖喱好侍餐厅有限公司)

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち台湾咖喱好侍餐廳股份有限公司の中間決算日は6月末日であります。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券

・満期保有目的債券 償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

b. たな卸資産 主として総平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産 ... 当社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法、また国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

但し、当社は、機械および装置の一部について経済的使用可能年数を勘案して、法定耐用年数を短縮しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建	物	3～50年
機械及び運搬具		2～15年

b. 無形固定資産 ... 定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 退職給付引当金

当社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

c. 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（5）その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 税抜処理を行っております。

（6）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および3ヶ月以内の定期預金からなっております。

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

（1）有形固定資産の減価償却累計額	（当中間連結会計期間）	92,165 百万円
	（前中間連結会計期間）	86,144 百万円
	（前連結会計年度）	88,730 百万円

（2）偶発債務

当社従業員の住宅資金融資	（当中間連結会計期間）	186 百万円
借入に対する債務保証	（前中間連結会計期間）	241 百万円
	（前連結会計年度）	213 百万円

（3）中間連結期末日満期手形

中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しておりますので、受取手形 121 百万円、支払手形 325 百万円は中間連結会計期間末残高には含まれておりません。

(中間連結損益計算書関係)

(1) ゴルフ会員権等評価損

ゴルフ会員権等評価損 75 百万円のうち、39 百万円は貸倒引当金繰入額であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の範囲と現金および預金勘定は一致しております。

リ　ー　ス　取　引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末（期末）残高相当額

（当中間連結会計期間）	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他	合 計
取得価額相当額	6,772 百万円	1,690 百万円	8,463 百万円
減価償却累計額相当額	2,738 百万円	808 百万円	3,546 百万円
中間期末残高相当額	4,034 百万円	882 百万円	4,916 百万円

（前中間連結会計期間）	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他	合 計
取得価額相当額	6,171 百万円	1,853 百万円	8,025 百万円
減価償却累計額相当額	1,790 百万円	722 百万円	2,512 百万円
中間期末残高相当額	4,381 百万円	1,131 百万円	5,512 百万円

（前連結会計年度）	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他	合 計
取得価額相当額	6,767 百万円	1,838 百万円	8,605 百万円
減価償却累計額相当額	2,205 百万円	845 百万円	3,051 百万円
期末残高相当額	4,561 百万円	993 百万円	5,554 百万円

2 . 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	（当中間連結会計期間）	（前中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
1年以内	1,475 百万円	1,445 百万円	1,512 百万円
1年超	3,441 百万円	4,066 百万円	4,042 百万円
合 計	4,916 百万円	5,512 百万円	5,554 百万円

3 . 支払リース料および減価償却費相当額

	（当中間連結会計期間）	（前中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
支払リース料	781 百万円	750 百万円	1,507 百万円
減価償却費相当額	781 百万円	750 百万円	1,507 百万円

4 . 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 . 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

有 価 証 券

(平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	(中間連結貸借対照表計上額)	(時 価)	(差 額)
国債・地方債等	- 百万円	- 百万円	- 百万円
社債	- 百万円	- 百万円	- 百万円
その他	28,515 百万円	28,594 百万円	79 百万円
合計	28,515 百万円	28,594 百万円	79 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	(取得原価)	(中間連結貸借対照表計上額)	(差 額)
株式	9,064 百万円	17,064 百万円	7,999 百万円
債券			
国債・地方債等	8,432 百万円	8,645 百万円	212 百万円
社債	8,592 百万円	8,912 百万円	320 百万円
その他	6,996 百万円	7,058 百万円	61 百万円
その他	469 百万円	469 百万円	0 百万円
合計	33,555 百万円	42,150 百万円	8,594 百万円

3. 時価のない主な「有価証券」

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	795 百万円
------------------	---------

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)ならびに前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)、および前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品の製造販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)ならびに前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)、および前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)ならびに前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)、および前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注および販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (H13.4.1～H13.9.30)		前中間連結会計期間 (H12.4.1～H12.9.30)		前連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)	
		(%)		(%)		(%)
香辛食品類	33,415	38.6	36,545	40.0	69,558	38.3
加工食品類	18,565	21.4	19,919	21.8	40,009	22.1
調理済食品類	18,336	21.2	17,648	19.3	37,914	20.9
飲料・スナック類他	16,232	18.8	17,174	18.9	33,858	18.7
合 計	86,550	100.0	91,261	100.0	181,341	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (H13.4.1～H13.9.30)		前中間連結会計期間 (H12.4.1～H12.9.30)		前連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)	
		(%)		(%)		(%)
香辛食品類	34,376	35.5	38,454	37.4	70,033	34.9
加工食品類	19,119	19.7	20,594	20.0	42,597	21.2
調理済食品類	20,301	21.0	19,326	18.8	39,369	19.6
飲料・スナック類他	19,941	20.6	21,631	21.1	43,369	21.6
食 料 品	93,739	96.8	100,006	97.3	195,369	97.3
運送業その他	3,152	3.2	2,801	2.7	5,544	2.7
合 計	96,892	100.0	102,808	100.0	200,914	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。